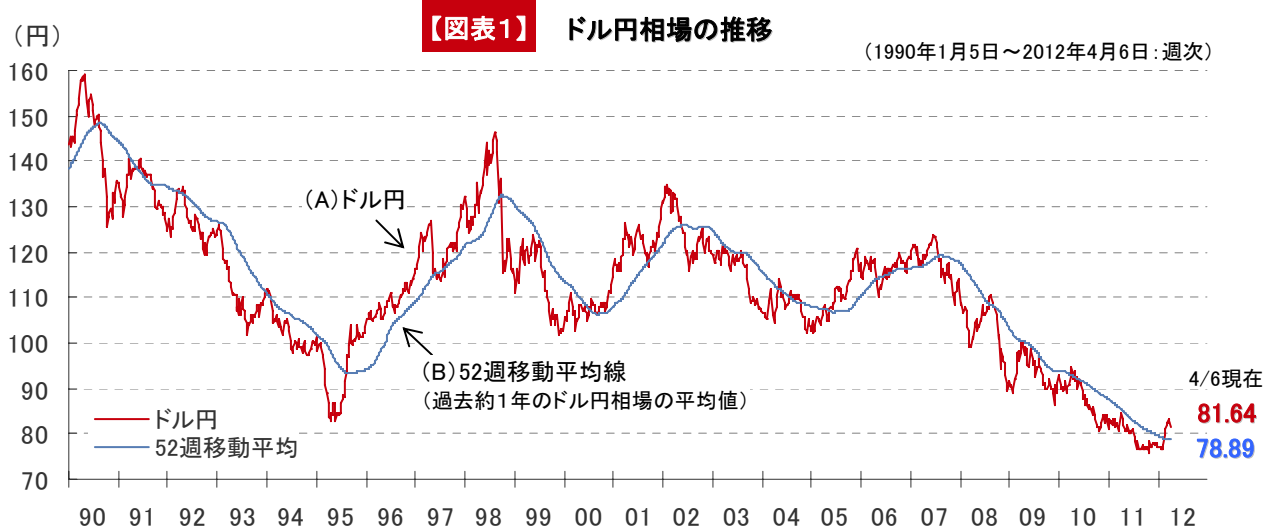


Market eyes No.44

Daiwa Asset Management

『円安ドル高』へのトレンド転換の可能性

- **【図表1】**の(A)線はドル円相場の推移である。2007年夏以降、『円高ドル安』のトレンドが続いている。2007年夏に「米国の住宅バブル崩壊」が始まり、2009年にはギリシャ危機に端を発した「欧州債務危機」が始まり、度重なる欧米の金融危機の中で、『円』はリスク回避通貨として買われる傾向にあった。
- **【図表1】**の(B)線は52週移動平均線(ドル円相場の過去約1年の平均値)である。移動平均線は相場の方向性を示すもので、相場の転換点を見つけるのに役立つ指標である。52週移動平均線は2007年8月から下降トレンドを続けてきたが、今年2月17日以降下げ止まりから横バイに入っている。これが上向きに転じれば、『円安ドル高』へのトレンド転換の示唆となる。また、図表からこの52週移動平均線は相場が下降トレンド時には上値の抵抗線となり、上昇トレンド時には下値の支持線になる傾向が見てとれる。そして2月17日にドル円が52週移動平均線を上に突き抜けてきた。これはトレンド転換の可能性を示唆している。

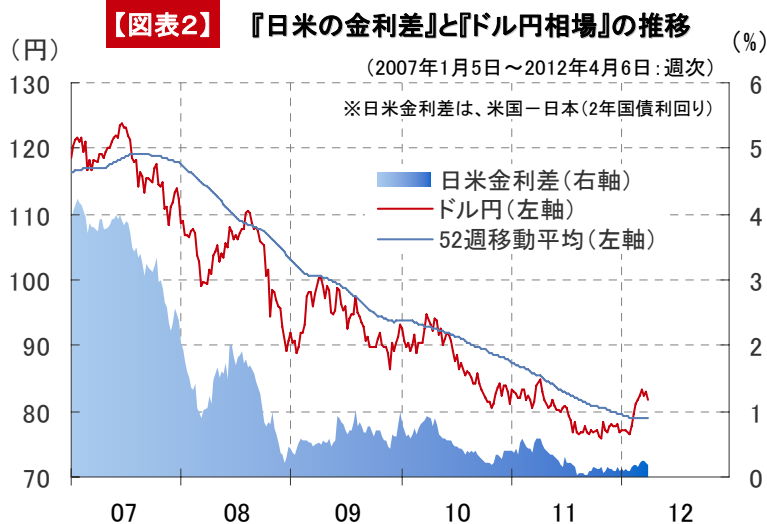


- 今年2月に入ってからドル円の反発は、世界的な金融不安が沈静化する中で、日銀が2月14日に発表した追加的な金融緩和策がきっかけとなった。日銀は当面『消費者物価の前年比1%上昇を目指す』と**デフレ脱却に向けた強力な金融緩和を表明**、同時に資産買い入れ枠を10兆円増額し、65兆円に拡大することを決定した。市場では『物価目標の導入に消極的であった日銀が方針転換を打ち出した』と驚きをもって受け止められた。

- **【図表2】**は米国の住宅バブル崩壊が始まった2007年からの『日米の金利差』と『ドル円相場』の推移を比較したものである。

日米とも今は事実上のゼロ金利政策を続けているが、米国は景気回復基調を強めており、市中金利は上昇圧力が掛かり始めている。一方、日本は未だに基調としてのデフレ経済から脱却出来ず、強力な金融緩和政策を必要としている。

- **為替市場は日米の金融政策動向に注目している。**日米の金利差の拡大が鮮明になってくれば『円安ドル高』の支援材料となる。



(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。